



# Global Tax Update

オランダ

税理士法人トーマツ

2015年4月

※本ニュースレターは、[英文ニュースレター](#)の翻訳版です。

日本語訳と原文(英文)に差異が生じた場合には、原文が優先されます。

## 1. タックス ルーリングに関する情報交換を含む税務の透明性に対する取組み

欧州委員会は「税務の透明性に対する取組み (tax transparency package)」を公表し、それには租税回避行為を防止するための提案が含まれている。

### (1) 税務の透明性に対する取組み

2015年3月18日、欧州委員会は税務の透明性に関する取組み(以下「本取組み」)を発表した。本取組みには、EU加盟国の税収を脅かす、多国籍企業による租税回避の防止策が含まれており、EU加盟国の税務当局間でタックス ルーリングに関する情報を自動的に交換することが主に提案されている。

タックス ルーリングの主要な目的は納税者に法的な確実性を事前に与えることにあるが、差別的な税制優遇や軽課税国への作為的な利益移転がルーリングとして認められた場合は税源浸食につながる可能性がある。欧州委員会は差別的な税制優遇措置が競争をゆがめていないかを判断するため、既にいくつかの加盟国により承認された特定のタックス ルーリングに対しては、EU 国家補助禁止規定に抵触しないかについて個別に検討を開始しており、対象国に当該ルーリングに関する情報を提供するよう依頼している。

本取組みでは、2014年に欧州評議会が改正した「税務上の行政協力に関するEU指令(EU directive on administrative cooperation in the field of taxation)」が再度改正されることになり、EU加盟国の税務当局が出したクロスボーダー案件に関するタックス ルーリングの全面的な透明性を求める新たな措置(以下「本措置」)が規定されることになった。(現行、当該指令は、管轄国間の自動的情報交換に関するOECD・G20の国際基準に基づき、EU加盟国が相互に広範囲にわたる財務情報を自動的に交換することを規定している。)

本措置は、EU加盟国の税務当局がクロスボーダーの案件に対し承認したタックス ルーリングに関する情報を他のEU加盟国の税務当局と四半期ベースで自動的に交換することを規定している。もし質問があれば、タックス ルーリングを承認した加盟国に追加情報を要請することもでき、必要に応じて濫用への対抗措置を取ることができる。

### (2) デロイトのコメント

本取組みは、租税回避および脱税の防止、透明性の向上ならびにEU税務当局間の協力を強化するEUの取組みにおける新たな試みである。欧州委員会は、「1997年法人課税に関する行動規範(1997 code of conduct on business taxation)」、「2012年不正のための行動計画

(2012 action plan to combat fraud) および「税務上の行政協力に関する EU 指令」に加え、自動的情報交換についてスイスとも交渉を続けており、2018 年からスイスは、スイス銀行の口座保有者に関する情報を EU の加盟国と自動的に交換することになる。欧州委員会は同様の協定をアンドラ公国、モナコ公国およびサンマリノ共和国とも締結しようとしている。EU とこれらの国との間では現在、EU 貯蓄課税指令 (EU savings tax directive) と実質的に同様の協定が締結されている。

当該提案は今後、欧州議会で協議された後、欧州評議会からの認可を得ることとなる。新しい規定を 2016 年 1 月 1 日に実施できるよう、2015 年末までには本措置に関する合意を形成することが目指されている。ただし、すべての EU 加盟国が本措置に合意するか否かは不明である。

## 2. 配当源泉税の免除手続の改定

2015 年 2 月 3 日、オランダ政府は、租税条約に基づく関連会社間の配当源泉税の免除および還付の申請手続に関する新規定を発表した。当該新規定は 2010 年の規定から改正されるもので、2 月 4 日に発効され、2015 年 3 月 1 日以後に支払われる配当に対し適用される。

新規定の主要な変更点は以下のとおりである。

- オランダ法人が配当源泉税の支払を免除される外国法人に配当を支払う場合、配当を支払うオランダ法人は、従来の地元の税務調査官ではなく、アルンヘムの税務署の配当税専門チーム (Belastingdienst kantoor Arnhem, Team Dividendbelasting) に免除申請を行うことができる。ただし、申請に対する決定を下すのはこれまで同様、管轄税務署の税務調査官である
- 税務当局が関連会社間の配当支払に係る源泉税の免除を認可した場合、当該決定は対象法人それぞれについて最大 4 年間有効である。したがって配当を支払う法人は認可が有効であることを定期的に確認しなければならない。4 年の有効期間は新規および既存の認可の両方に適用される。(既存の認可に関する 4 年の有効期間は 2015 年 2 月 4 日に開始するので、2019 年に失効することになる)

新規定を順守するために、納税者は、最低でも 4 年に一度免除申請を提出しなければならない。ただし、状況が変わった場合には不確実性を避けるため、当該 4 年の期間が失効しているか否かにかかわらず新規申請を行わなければならない。

## 過去のニュースレター

過去に発行されたニュースレターは、  
下記のウェブサイトをご覧ください。

[www.deloitte.com/jp/tax/nl/eu](http://www.deloitte.com/jp/tax/nl/eu)

## 本件に関するお問い合わせ

**Deloitte & Touche**  
**アムステルダム事務所**

マネジャー 藤尾 和樹

[KaFujio@deloitte.nl](mailto:KaFujio@deloitte.nl)

河端 美沙紀

[Mikawabata@deloitte.nl](mailto:Mikawabata@deloitte.nl)

## ニュースレター発行元

**税理士法人トーマツ**

**東京事務所**

〒100-8305 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号新東京ビル 5 階

TEL: 03-6213-3800(代)

email: [tax.cs@tohatsu.co.jp](mailto:tax.cs@tohatsu.co.jp)

会社概要: [www.deloitte.com/jp/tax-co](http://www.deloitte.com/jp/tax-co)

税務サービス: [www.deloitte.com/jp/tax-services](http://www.deloitte.com/jp/tax-services)

本資料に記載されている内容の著作権はすべてデロイト トウシュ トーマツ リミテッド、そのメンバーファームまたはこれらの関連会社(税理士法人トーマツを含むがこれに限らない、以下「デロイトネットワーク」と総称します)に帰属します。著作権法により、デロイトネットワークに無断で転載、複製等を行うことはできません。

本資料は、関連税法およびその他の有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。デロイトネットワークは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。また本資料中における意見にわたる部分は筆者の私見であり、デロイトネットワークの公式見解ではありません。デロイトネットワークの各法人は、本資料に依拠することにより利用者が被った損失について一切責任を負わないものとします。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,900 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 210,000 名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。